

高等専門学校における異文化理解教育 —異文化コミュニケーション能力育成のための理論とアプローチ—

村松 直子 *

On Intercultural Education in National Institute of Technology: Theories and Approaches to Enhance Intercultural Communicative Competence

Naoko MURAMATSU *

Key words: intercultural education, intercultural communicative competence, intercultural competence, cultural awareness, foreign language education

1. はじめに

国際社会で活躍するためには、一般的に自らのアイデンティティや生活習慣に繋がる自らの文化、意見や感性を外国人に向けて発信するコミュニケーション能力を身に着けることが必要である。しかし、文部科学省の教育白書「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(英語教育の在り方に関する有識者会議、2005)の「1. 英語教育改革の背景」のなかで「我が国の英語教育では、(中略)特にコミュニケーション能力の育成について改善を加速化すべき課題も多い」と記されている通り、日本の学校教育は国際化時代に通用するレベルのコミュニケーション能力を学生たちに習得させる点において課題を抱えている。

外国語コミュニケーション能力を育成するためには、国際的に通用するコミュニケーション能力—その構成要素—とは何かという命題について、教員たちがそれを意識し、その育成に関する方法論を持っていなければならない。だが、英語教育に関する多くの先行研究や授業実践報告では、その説明が十分になされないまま、英語の言語能力を身に着ければ、それだけで英語コミュニケーション能力があるとするかのような考察が数多く見受けられる。

実際は、外国語コミュニケーションおよび異文化(間)コミュニケーションには、外国語あるいは母語の言語能力のほかに、自国の文化ならびに外国文化に関する知識、文化と言

語の関係についての知識等、異文化間に架橋する諸能力が必要である。

そこで、本稿では第二言語習得理論研究、中間言語語用論研究、異文化コミュニケーション学の視座を踏まえながら、高等専門学校で「異文化理解教育」を実施する際に、教師が抑えておくべき理論、異文化コミュニケーション能力を構成する諸要素、文化に対するアプローチについて考察する。残念ながら現在、沼津工業高等専門学校では、夏休み期間に十名前後の学生が任意参加するシアトル語学研修・異文化体験プログラムがあるだけで、正規カリキュラムに異文化教育のプログラムはないのが現状である。

本稿の手順としては、第2セクションでは、異文化理解教育の重要性について、第3セクションでは、異文化コミュニケーション能力の構成要素について、第4セクションでは、「異文化間能力」(Intercultural Competence) (Byram 1997)と「文化への気づき」(cultural awareness)について、第5セクションでは異文化教育に必要とされる文化に対するアプローチについて考察する。その際、異文化教育分野の研究が日本より数十年早くから進められてきたヨーロッパの先行研究を参照する。最終セクションでは、第5セクションまでの議論を踏まえて、高等専門学校における異文化教育の必要性について纏める。

2. なぜ異文化理解教育が必要なのか³

求められる異文化コミュニケーション能力—第二言語習得理論と語用論の視座からの考察」の第1セクション、第2セクションの内容を簡潔に纏めたものである。同論文では、日本人学習者の英語コミュニケーション能力の弱点を踏まえながら、日本人に対する異文化理解教育の必要性について、学問

* 沼津工業高等専門学校

* National Institute of Technology, Numazu
College

³ 本稿の第2セクション、第3セクションの内容は、近々学会紀要において発表される予定の拙論「日本人英語学習者に

第二言語学習者の言語使用について、時に母語話者の言語使用と比較しながら研究する中間言語語用論研究という学問領域がある。例えば、Takahashi & Beebe(1987)、Takahashi (1996)、Maeshiba et al.(1996)、Tanaka (1998)らは日本人の英語による中間言語語用論には日本語の干渉が見られることを指摘している。Kondo (1997)は、「謝罪」という発話行為を取り上げて、例え学習者が文法的なミスをせずに英文を作ることができるという意味で高い英語力を持つ場合であっても、英語圏での長期生活経験が全くない時点では、英語による発話に日本語コミュニケーション・スタイルを持ち込んでしまい、誤解や衝突を招きかねない発話をするケースを具体的に取り上げている。

伊東 (2010) は、中学・高校の生徒達が、短期語学留学に参加した際、英語コミュニケーション・スタイル、例えば、社会的場面に合わせた適切なトピックや会話のターン・テイキングなどについての知識がないばかりに、コミュニケーション・スタイルの「違いに戸惑って本来の力を発揮できず、意志疎通の機会を避け」るケースを報告している。Oto (1995) は、異文化コミュニケーションにおいて衝突が起こるのは、文法の誤りに因るよりも寧ろ、外国語文化特有の価値観やコミュニケーション・スタイルについての理解不足に起因することが多いと主張している。この点については、毎年大学で英語圏留学のための英語講座を担当してきた経験、また、海外留学中の日本人大学生が英語コミュニケーションのなかで誤解を生じさせる場面を目の当たりにしてきた経験から、筆者も同感である。

以上を要約すれば、ひとが外国語コミュニケーションを行う場合、それは基本的に異文化コミュニケーションでもあるため、母語コミュニケーションとは異なるコミュニケーション・スタイルに対応し得る能力が不可欠ということである。世界で最初に大規模な国際化の動きが起こり、すでに数十年にわたる多文化環境下での外国語教育実績があるヨーロッパでは、そうした能力は「異文化コミュニケーション能力」(Intercultural Communicative Competence) と呼ばれてきた。

日本の英語教育においては、大学の「異文化コミュニケーション」や「国際関係」等の名を冠する学部では異文化教育を行うところも増えてきたものの、残念ながら中等教育段階では、異文化コミュニケーション能力を高めるためには、言語能力を中心的に教える言語教育以外に、非言語行動や思考様式も含む文化理解を促進する異文化理解教育が必要であるということが殆ど指摘されておらず、異文化コミュニケーション

の文化面についての教育は大きな課題であると見受けられる。

3. 異文化コミュニケーション能力の構成要素

異文化コミュニケーション能力の構成要素は、様々な研究者によって少しずつ研究され、また改良されてきたが、近年では、その構成要素として、一方には言語に関する能力があり、もう一方には「異文化間能力」(Intercultural Competence) (Byram 1997) や「異文化への気付き」を意味する“intercultural awareness”といった文化に関する能力があり、その両方が含まれるということが特に異文化コミュニケーション学の研究者の間で定着しているように見受けられる。文化面の能力としては、文化と言語とコミュニケーション・スタイルの普遍的関係についての理解や、第二言語の文化に関する知識も含まれる。

本研究では、ヨーロッパで提唱されてきた数ある異文化コミュニケーション能力モデルのなかから、ヨーロッパ各国の言語・文化教育政策を牽引してきた The Council of Europe が 1997 年に発表した Byram (1997) の異文化コミュニケーション能力モデルを取り上げて、異文化コミュニケーション能力の構成要素について考察する。

紙幅に限りがあるため詳細を省くが、Byram (1997) の異文化コミュニケーション能力モデル (Intercultural Communicative Competence Model) の二つの強みは、第二言語習得理論に基づいている点と、文化相対主義の立場に立ち、母語話者モデルを退けて、“intercultural speaker”——異文化間の架け橋となることのできる人——モデルを採用している。

このモデルでは、一昔前まで日本の外国語学習が専ら追求してきた「言語能力」(Linguistic Competence)、すなわち、文法能力および語彙力を異文化コミュニケーション能力の四つの構成要素の内の一つとして位置付けている点にある。二つ目の構成要素は「社会言語能力」(Sociolinguistic Competence)、すなわち、言語使用の社会的な目的と場面に応じて適切な表現を使う能力である。そして、三つ目の能力は「談話能力」(Discourse Competence)、すなわち、談話において首尾一貫性と結束性 (coherence and cohesion) を保つ能力のことである。上記三つの能力はいずれも Canale (1983) の「コミュニケーション能力モデル」(Communicative Competence Model) の構成要素三つと同じ名称であり、その定義もほぼ同様である。そして、四つ目の構成要素は、「異文化間能力」(Intercultural Competence)、すなわち、母国文化を共有する者同士の母語コミュニケーションでは必要で

はないが、異文化コミュニケーションには必要な能力である。つまり、これは異なる文化と言語を習得した人間が、二つの文化の違いを越えてコミュニケーションを成功させるときに必要な能力である。この能力だけは言語能力ではないことに注目したい。

4. 「異文化間能力」および「文化への気付き」とはなにか

本セクションでは、「異文化間能力」を構成する知識や能力についてより詳しく論じ、あわせて、それらを習得させるための教授法として、先行研究の中で論じられてきた事柄についても考察する。

Byram (Byam)の ICC モデルでは、異文化コミュニケーションは、図 1 に示されている通り四要素—Education、Attitudes、Knowledge、Skills—から構成される。

図 1

	Skills interpret and relate (savoir comprendre)	
Knowledge of self and other; of interaction: individual and societal (savoirs)	Education political education critical cultural awareness (savoir s'engager)	Attitudes relativising self valuing other (savoir être)
	Skills discover and/or interact (savoir apprendre/faire)	

'Factors in intercultural communication' (Byram 1997, p.34)

上記の図のなかで中心にあるのは「教育」(Education)である。ヨーロッパの長年における異文化教育研究のなかで、異文化コミュニケーション能力を育成するにあたり、教育は極めて重要な位置を占めることが指摘されている。教育なしには、長期間異国で就労し、生活している海外生活者であっても、異文化の本質を深く理解し、それに適応することは困難であるケースが見られるからである。例えば、多文化共生地域における文化摩擦や民族間の対立などがそのことを物語っている。そして、図 1 が示す通り、教育が為すべきことは“cultural awareness”の育成である。“cultural awareness”(critical cultural awareness と呼ばれることもある)は日本語に訳せば「(自他の)文化への気付き」という意味になるが、これは実際は、文化に関するスキルを含む能力でもある⁴。英語圏ではこの用語は一般的な辞書にも載っており、ある程度の資格のある外国語教育関係者の間で知られている。筆者が学んでいた英国の大学院の TESOL 専攻コ

ースでは、外国語教育養成の一環として、同概念ならびにこの能力の育成方法が教授されていた。

さて、Byram (1997)の異文化コミュニケーション能力モデルでは“critical cultural awareness”は次のように定義されている。

Critical cultural awareness/political education (savoir s'engager)

An ability to evaluate critically and on the basis of explicit criteria perspectives, practice and products in one's own and other cultures and countries. (Byram 1997, p.53)

そして、「文化への気付き」は、自身の文化圏における文化と言語と生活スタイル、人生観、世界観などの関係を客観的に理解すること (Knowledge) と、他者の文化圏におけるそれらの関係や価値を評価する態度 (Attitude) と結びつき、異文化コミュニケーションにおいて、私たちが行動を起こす際の源泉となり、能動的な働きを生み出すものである。「文化への気付き」は異文化コミュニケーション学や異文化理解教育で重要視されているものである。

5. 異文化教育に必要とされる文化へのアプローチ

異文化教育全般について共通することであるが、文化を扱ったり、文化について教える際、「文化」を大文字のスペリングで始まる“Culture”と小文字のスペリングで始まる“culture”の二つに明確に分け、学生達が小文字の“culture”について知識や考察を深めることを目標とするアプローチ、方法論をとることが有意義であると筆者は考える。大文字の“Culture”と小文字の“culture”という概念は、異文化コミュニケーション学の中で言及されることのある概念であり、異文化理解教育を行う際に指導者が抑えておくべきものであろう。高井 (2008) は Bennet (1998)によるこの二つの文化の区分の分析を次のように紹介している。

“C”文化は芸術、劇、古典音楽、あるいは舞踊などの洗練され、制度化されたもので、客観的に鑑賞できるものである。その国の社会制度や政治・経済の仕組みから言語体系まで社会的に確立されたものである。“c”文化は主観的要素の強いもので日常生活に密着し、食文化や話し言葉の文化など人々の思考様式や価値観・

(2017) に引用した。

⁴ 「文化への気付き」とは何をする能力であるかということについての Byram (1997)による説明を本誌掲載の村松

世界観に密接に結びついているもの。外国人が外から見てもなかなか認識しづらく、その文化内で長期間生活して初めて見えてくるものである。

(高井 2008, p.58)

異文化コミュニケーションにおいて障害になるのは、一般的に大文字の“Culture”ではなく小文字の“culture”である。ただし、ひとたび自文化における価値体系やコミュニケーション方法を身に付けたひとの場合、仮に異文化コミュニケーションに失敗した場合であっても、それが小文字の“culture”によるものであると気付かないことがあると言われている。Oto (1995) も指摘するとおり、外国のガイドブックでは大文字の“Culture”のことは教えるが小文字の“culture”のことは教えない。そして、私たちが異文化コミュニケーションのために必要とするのは、彼の言葉を借りれば ‘a cultural guidebook with information about cultural value system and communication methods used by people of a particular culture’ (p.82) である。この小文字の“culture”については異文化理解教育を通して教える必要がある。

6. おわりに

昨今、高等専門学校においてもグローバル化に対応した教育が推奨されている。グローバル化に対応するということは、本稿で論じた通り、単なる英語文法能力を高めることは別次元の能力と視野を必要とする。他方、本稿で考察したとおり、「異文化間能力」、「文化への気付き」は教育なしには習得し難い。また、殊に島国である日本に育った一般的な日本人学生は、英語コミュニケーション方法が日本語のそれとどう異なるか体系的に教わったことがない。今後、沼津工業高等専門学校において学生達の英語コミュニケーション能力ならびに異文化対応能力を高めるためには、必修カリキュラムに異文化理解教育、グローバル教育を施すプログラムが導入されることが不可欠であると言える⁵。

引照文献

- Bennet, M. J.: Intercultural Communication: A Current Perspective. In Bennet, M. J. (ed.) Basic Concepts of Intercultural Communication: Selected Readings, Intercultural Press, (1998). Cited and translated in 高井 (2008).
- Byram, M.: Teaching and Assessing Intercultural Communicative Competence, Multilingual Matters, (1997).
- Canale, M. From communicative competence to communicative language pedagogy. (1983). In J. C. Richards and R. W. Schmds (Eds.): Language and Communication. Longman, (1986). pp. 2-27.
- Kondo, S.: The development of pragmatic competence by Japanese learners of English: Longitudinal study on Interlanguage Apologies, Sophia Linguistica, 41, (1997). pp.265-284.
- Maeshiba, N., Yoshinaga, N., Kasper, G. and Ross, S. Transfer and proficiency in interlanguage apologizing. (1996). In S. Gass and J. Neu. (eds.). Speech Acts Across Cultures. New York: Mouton de Gruyter. (1996) pp. 155-190.
- Oto, T. S.: Teaching Intercultural Awareness in English as foreign Language course in Japan, 仙台大学紀要, 26, (1995). pp. 81-95.
- Takahashi, S.: Pragmatic Transferability. Studies in Second Language Acquisition, 18, (1996), pp.189-223.
- Takahashi, T. and L. M. Beebe: The development of pragmatic competence by Japanese learners of English, JALT Journal, 8, (1987), pp.131-155.
- Tanaka, N.: Some problems for Japanese Language speakers of English, JALT Journal, 9, (1988), pp. 81-102.
- 伊東武彦: 減少する異文化間コミュニケーション・トピックス, KATE Bulletin, 24, 関東甲信越英語教育学会, (2010).
- 高井収: 異文化コミュニケーション教育の試み—高コンテキスト文化としての俳句, 言語センター広報 language studies, 16, (2008. 1), pp.57-62.
- 文部科学省: 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告—グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言—, 英語教育の在り方に関する有識者会議, (2014. 9).
- 村松直子: 高等専門学校における異文化理解教育—「ミニ研究」のデザインと授業実践についての考察—, 沼津工業高等専門学校研究報告, 51, (2017), pp. 79-84.

⁵ 2016 年度に筆者が沼津高専で実施した異文化理解教育の実践内容と成果については、本誌掲載の村松 (2017) におい

て論じた。